

挨拶

広島大学経済学部長 前川 功 一



地域経済研究センターは経済学部附属ですので、経済学部を代表いたしまして、最初に僭越ではありますが簡単にご挨拶申し上げます。

地域経済研究センターは、平成元年に文部省に認められ設置されました。10年時限ということで設置され、今年その10年目を迎えたわけです。この間、地域経済研究推進協議会をはじめ、県・市・中国経済連合会・広島商工会議所・広島経済同友会および近隣の大学の先生方に並々ならぬご支援をいただきまして、多大の成果をあげて参ったと自負しております。これも一重に皆様方のご支援の賜物であると感謝しております。また、歴代センター長をはじめセンター研究員、ならびに参加していただいた地域経済研究の研究者の方々には厚く御礼申し上げます。

地域経済研究センターは、地域のことは地域で考えるということをモットーに、この10年間に著しい研究成果をあげてきたわけですが、設置認可者の文部省は10年時限は約束だからと存続を認めてくれませんが、これだけ成果をあげているのですから、存続を簡単に認めてもらえるかと思いましたが、このご時世、リストラの時代ですからそのままの存続は難しいようです。しかしながら現在、新しいセンターとして再発足をすることで概算要求をいたしてございまして、幸い地域の皆様方からもご支援をいただいております。実は、明日も文部省・大蔵省に中経連の多田会長をはじめ地域経済推進協議会の林会長など、たくさんの方に陳情に行ってくださいことになっています。おそらく新設は認められるものと確信しております。

この10年間、センターは地域経済研究に関しまして、国立大学ではこういうセンターは他にないわけですが、ひとつの研究のスタイル、あるいはセンターのあり方のスタイルを確立したと思っています。この10年間は一つのスタイルを確立しましたが、今後の10年間、21世紀に向けての10年間このままスタイルでいいのかというと、時代も変わっていますので、研究テーマあるいは方針を新しく考える必要があります。新しいセンターの設置にむけて努力する中で、いろいろ協議しました結果、次の10年間は「グローバル化時代の地域経済の持続的発展」を研究の主たるテーマに掲げまして、新センターの発足に向けて鋭意努力しているところです。我々これからも努力を続けていきますので、皆様方にも今後ますますこれまでと変わらぬご支援をいただきたいと考えております。

簡単ではありますが、経済学部を代表して挨拶とさせていただきます。本日はお忙しいなか多数ご出席いただきましてありがとうございます。

挨拶

広島大学経済学部教授

地域経済研究センター長 戸田 常一



主催者の一人としてご挨拶申し上げます。まずこのように多くの方々にご参加いただきましてありがとうございます。ただいま前川学部長からご紹介がありましたが、当センターも発足して10年になります。全国で唯一の文部省令によって認められた地域経済に関する研究センターということで、後からご挨拶があります地域経済研究推進協議会との連携の下で、多くの研究事業や研究活動を行ってきたと考えております。初代のセンター長が樺本功先生、また2代目が松水前センター長、そして私が3代目のセンター長ですが、光陰矢の如しで10年という年月が非常に早く過ぎ、今日に至ったというところです。

そこで本日は、中国・四国を視野に置きまして、地域の発展と地域戦略、そしてとくにこの50年間を視野に置きつつも、センターが設立されて以降の10年間、とくに現在においての課題等についての意見交換を行う場を持つてはどうかということで企画をいたしました。10年目という節目ですから、「10周年記念フォーラム」といたしました。また明日は中・四国の主要なシンクタンクから研究報告をいただきます。本日と明日の2日間にわたって事業を行います。皆様方とともにその中で地域の問題を一緒に考えていただきたいと思っております。

先ほど学部長より改組転換という地域経済研究センターの今後についてのご紹介がありました。この12月中には大蔵折衝の目処が付き、皆様方にもう少し詳しいお話ができるということを楽しみにしています。

最後になりますが、本日の研究集会におきましては、広島県・広島市・中国经济連合会・広島商工会議所・広島経済同友会および中国新聞社よりご後援をいただいております。ここで改めてお礼を申し上げたいと思っております。

それでは本日のパネル討論会を最後までご静聴いただきますようお願いしまして、私の挨拶に替えさせていただきます。

挨拶

地域経済研究推進協議会会長

中国経済連合会専務理事 林 憲弘



まずもって本日ご講演をしていただき諸先生方には、ご多忙中にもかかわらず遠路からお越しいただきありがとうございます。心からお礼申し上げる次第です。また会場にお越しの皆様にも、ご多忙の中、多数ご出席を賜りましてありがとうございます。

さて、先程来お話がありましたが、地域経済推進協議会は地域経済研究センターとの共催で、中国地方の経済の活性化に向けた様々な取り組みを行ってきたところですが、地域経済研究センターは、来年その期限を迎えるわけです。私から若干補足説明をさせていただきますが、センターの改組転換につきましては、私ども協議会としては地元経済界、すなわち中国経済連合会・商工会議所・広島経済同友会等と連携しまして、存続に向けてかねてからお願いをしてきたところです。昨年は私ども経済団体で、広島大学長に存続のお願いをさせていただきました。地域経済研究センターの必要性については、私の方から申し上げるまでもありませんが、広島大学においてはいろいろご努力をされて、ほぼ目処がついたというような状況です。したがって当協議会としては、中国経済連合会の多田会長にお願いしまして、明日、中国経済連合会・広島商工会議所・広島経済同友会一同で、文部省・大蔵省に出向きまして存続の要望をいたすことにしています。本日会場にお越しの皆様方も、どうかこれからも引き続きご支援をいただきたいと思います。

さて振り返りますと、地域経済研究センターは平成元年の5月に発足以来、「地域のことは地域で考える」、「産官学の連携」という理念の下に、今日まで当地域の行政機関や民間の調査研究機関とのネットワークの核となって、地域社会の当面する課題に対する提言を中心に多大な貢献をされてきました。とりわけ、本年3月に閣議決定された新しい全国総合開発計画に、今後の中国地方発展のための基本的な考え方として、中国地方発展ビジョンつまり「三海二山交流圏構想」が折り込まれました。その過程の中で当センターが地域の頭脳として重要な役割を果たされたことは、私ども大変感謝をいたしているところです。とくに日本海から瀬戸内海を経て太平洋に至るという、中四国が一体となった南北連携の必要性を提唱されました。これが新しい全国総合開発計画において地域連携軸として位置づけられたことは大きな成果です。今後はグローバル化の流れに

ともない、経済・産業等社会全般にわたる構造改革が模索される中、地域自らの選択と責任において、新しい全国総合開発計画を如何に具体化していくかが、地域の大きな課題と言えます。そういった意味合いから、地域経済研究センターに対しましては、これまで以上に私どもの頭脳としてご支援いただくことを期待しております。どうぞ今後とも引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

さて、本日は各地域でご活躍の先生方にお集まりいただきました。10年の節目を迎えた同センターの活動実績から、その背景である当地域の歴史を振り返っていただくとともに、現在の経済の厳しい状況を踏まえ、今後の課題と方向性についてご意見を伺える機会を得られましたことは、誠に時宜を得たものではないかと思えます。皆様方にとりまして、本日の研究会が実り多いものであることを心からお願いしまして、私の挨拶とさせていただきます。